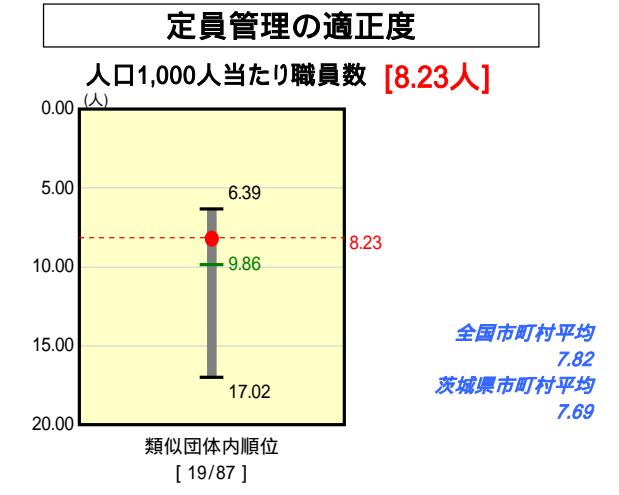
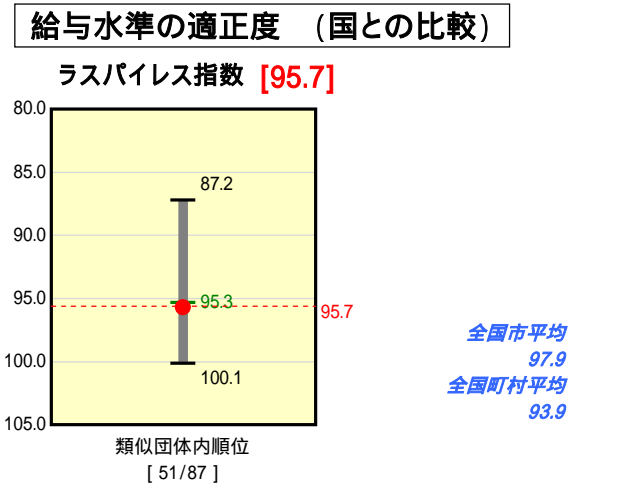
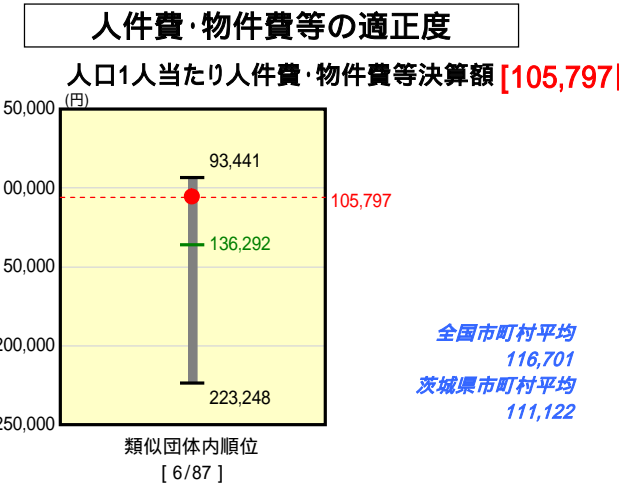
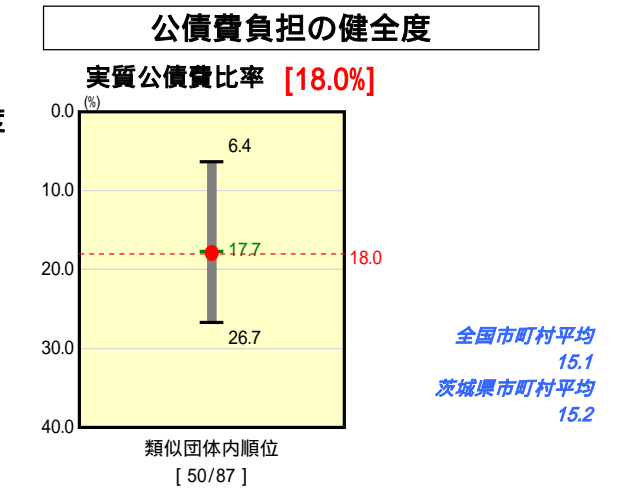
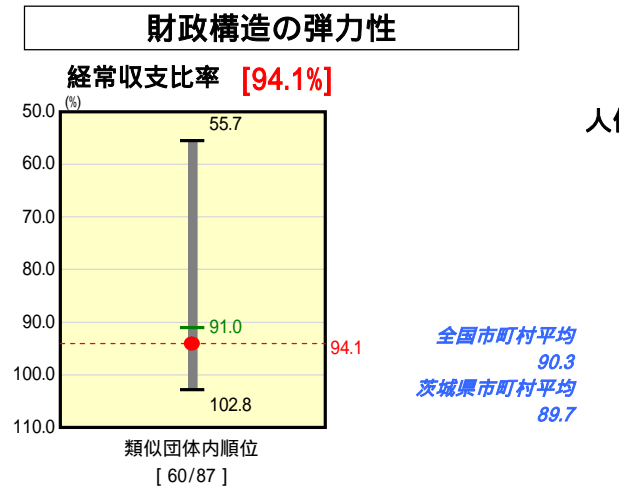
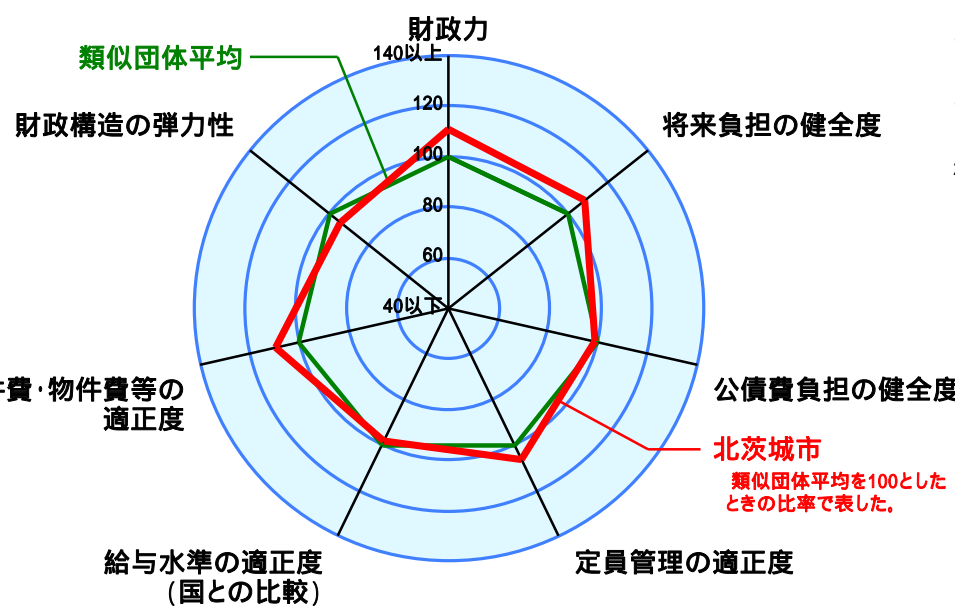
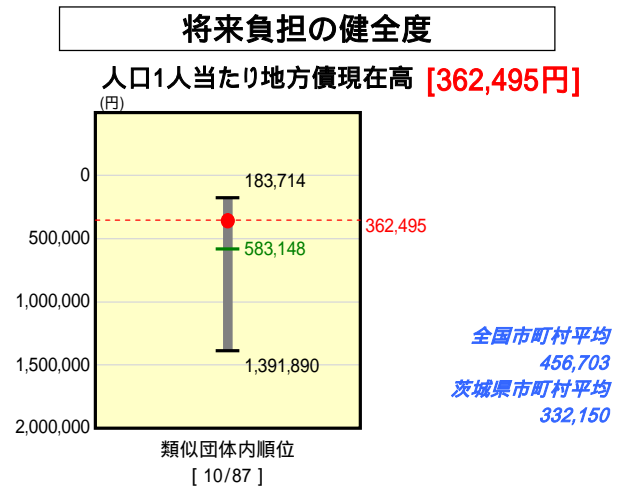
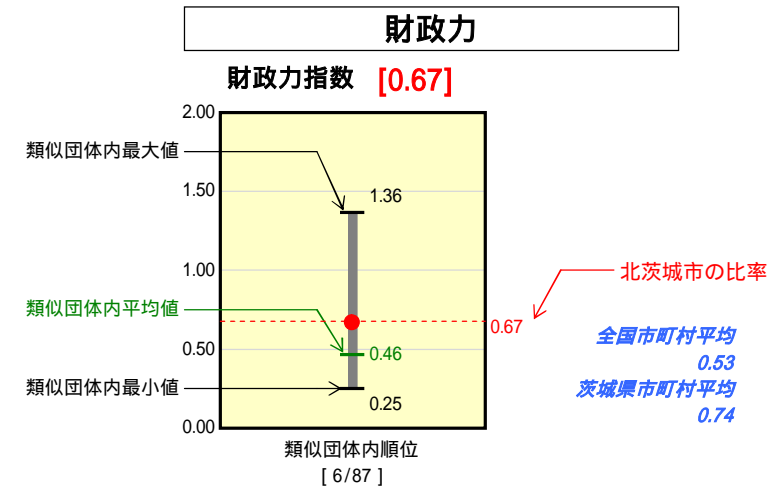


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 北茨城市

人口	50,313	人(H19.3.31現在)
面積	186.55	km ²
歳入総額	15,206,516	千円
歳出総額	14,820,624	千円
実質収支	383,402	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市税、地方譲与税等の増大により、基準財政収入額は対前年度9.5%の増となっている。これに対し、基準財政需要額はここ数年横ばい状態であるため財政力指数は0.67と上昇しており、類似団体平均を上回っている。今後も退職者不補充等の人件費の削減(平成22年度までに56人、7.9%)や市税等の徴収率の向上を図り、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
人件費、公債費は年々減少しているが、扶助費や繰出金等の増大により、前年度92.3%から94.1%に上昇し類似団体平均を上回っている。経常経費充当一般財源額は、国庫補助金等の削減で前年度に比べ約87,000千円の増となっており、歳入における経常一般財源は、臨時財政対策債や減税補てん金の減少に伴い約95,000千円減額となったことが比率上昇の大きな要因である。今後なお一層の経常経費節減を図り比率の低下に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費では期末手当、勤勉手当、管理職手当等の一部削減の実施、物件費等では前年度を超えない予算要求の徹底や指定管理者の導入などで歳出削減を図り、決算額は全国市町村平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後も集中改革プラン等を守り類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【ラスパイレース指数】
大幅な給与構造の見直しを国家公務員に準じて速やかに実施(地域手当支給なし)し、給与の適正化を図ったが類似団体平均を若干上回っている。市行政改革大綱に基づき、管理職手当、時間外手当の削減を実施するとともに特殊勤務手当の見直しを進め総人件費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模事業がなかったため地方債の残高は平成14年度をピークに年々減少傾向にあり、人口1人当たりの地方債残高は類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行抑制を図り、公債費負担適正化計画を遵守し類似団体平均を上回ることがないように努める。

【実質公債費比率】
平成10年度から平成14年度にかけての環境センター施設整備事業やダイオキシン類排出抑制対策による清掃センター施設整備事業等に係る市債の償還などで類似団体平均を上回っている。平成17年度決算で18.5%となったが平成18年度には18.0%まで低下した。今後も公債費負担適正化計画に基づき市債発行の抑制を図るとともに減債基金の積立等により平成20年度決算までに実質公債費比率を18%未満に低下させる。

【人口1,000人当たり職員数】
市行政改革大綱に基づく事務事業、組織の見直し、業務の一部民間委託等を進めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も新規採用者を退職者の70%以内に抑えつつ、業務分担の流動性を高めるとともに給食センター調理手、学校用務員等のパート化の推進により、平成22年度までに56人の削減を図る。